

平成26年度第10回理事会議事概要

日 時： 平成27年2月10日（火） 15:30～16:15

場 所： 森林総合研究所 特別会議室

出席者： 理事長	鈴木 和夫
理事（企画・総務担当）	鈴木 信哉
理事（研究担当）	大河内 勇
理事（森林業務担当）	城土 裕
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	百々 謙治郎
監事	滑志田 隆
監事	西田 篤實
総括審議役	肥後 賢輔
総括審議役	飯田 道夫
審議役	安樂 勝彦
総務部長	飯干 好徳

1. 開会

2. 議事

本日は議題が3件、報告が3件となっています。順次、説明をお願いします。

(1) 森林保険業務の移管準備について

(鈴木理事)

本年4月1日から当所に移管される森林保険業務を担う森林保険センターの組織について、理事会で審議いただく必要があります。

ポイントは3点です。

1点目は、組織体制の確定です。センター所長は総括審議役が兼任します。

保険総務部、保険業務部とリスク管理室の2部1室制を考えています。

そして、保険総務部には、保険企画課と保険経理課、保険業務部には、保険引受課と保険審査課を置き、それぞれ2係が配置されます。

リスク管理室には監査係が置かれます。

その他に、必要に応じて、審議役、上席参事、課長補佐を置くことも考えています。

また、保険引受課には非常勤職員を複数名、保険審査課には、林業技術者を複数名採用する考えです。

2点目は、保険勘定としての口座の準備です。

林野庁のHPで、センターの引受銀行の公募を企画提案で行っています。2月末に決定する予定ですが、4月1日付けでセンター所長名での口座開設が難しい情勢です。

このため、4月早々に特別会計が保有する積立金の一部をセンターの運転資金として受け取るための口座等が必要となりますが、それには間に合わないため、3月中に公募で選定された取引銀行に理事長名の口座を開設する必要があります。

これについては、積立金の一部が、保険の会計年度が終わるまで、剰余金の使用が出来ないので、3月31日に到来期限の来る財投資金を使うことについては財務省の見解が出されているので、それを口座に移し替えることで当面の運転資金にしたいと考えています。

3点目が関係文書の引継ぎです。現在、都道府県経由となっていますが、これからは県が噛まないで、47都道府県が管理している関係書類を引き取る必要があります。

ただ、量が多いことと川崎周辺では貸し倉庫代金が高いので、森林総研の千代田試験地の建物の一部を利用して倉庫にしたいと考えています。

なお、書類送付の経費については、林野庁が負担することとなっており、必要な資材についても年度内に工面されることとなっています。

4月1日以降の保管については、勘定が別なので、若干の保管料をいただくこと予定です。

(城土理事)

以前、千代田試験地は荒らされたことがあったので、セキュリティをしっかりと行おうと思います。

(鈴木理事)

監視カメラに加え、窓ガラスにフィルムを装着する等の防犯措置を施す予定です。林野庁の担当官が見に来て確認しています。

(滑志田監事)

試験地内の道路は一般の方が通行していたと思うが、立ち入り禁止にするのですか。

(鈴木理事)

通行は止められないので倉庫の管理をしっかりとやるということです。また、試験地の有効活用についても検討が必要と考えていますし、試験地内の整理整頓の進めたいと考えています。

(理事長)

本件議題については理事会として了承されました。

(2) 内部統制システム等に係る業務方法書の変更（案）について

(鈴木理事)

まず、日程についてご説明します。13日(金)の独法評価委員会・林野分科会で、中期目標・中期計画の変更案が審議されます。これと合わせて業務方法書の改正案も分科会にお諮りする段取りです。

主な変更点ですが、内部統制のシステムが重要ということで、第6章に森林保険に関する項目が新たに入ります。用語の定義、保険契約の締結、保険料・保険金の支払いなどが記載されますが、これらは前回の理事会でご説明した内容とほぼ同じです。

委託研究、業務委託も前回のご説明した内容と同じです。

次に、法人運営に関する基本的事項ですが、独法通則法の改正に合わせて、

基本理念、基本方針を定めるということになっており、役職員の倫理、行動に関する規程を定めることを明記することとしています。

さらに、内部統制に係る基本方針として、研究所は、役員、この場合は監事を除くとなっていますが、職務の執行が通則法、研究所法等に適合することを確保するための体制を整備することとされています。また、継続的に見直しを図るものとするとしています。

これらが61条、62条として整理されています。

総務省のひな形では、61条と62条が逆になっていますが、基本的事項が先に来るべきとの考えで、順序を入れ替えています。

他は、総務省のひな形の通りですので説明は省略します。

(滑志田監事)

62条では、役員から監事を除くと規定されているとのことですが、61条には含まれるという理解で良いのですか。

(城土理事)

倫理や行動に関する規定は、監事にも関係しますので、61条には当然含まれます。

(理事長)

本件議題については理事会として了承されました。

(3) 森林保険業務移管に係る中期目標・中期計画の変更（案）について

(鈴木理事)

林野庁が定める中期目標、それに基づき森林総研で定めます中期計画の変更です。

前回理事会でご説明した後で修正された部分を中心にご説明します。これも13日(金)の分科会に提出されます。

まず、加入促進の項目が追加されています。保険料収入の増加に向けた取組だけでなく、やはり加入の促進に向けた取組を業務の目標に記載すべきとの考えに基づくものです。新たに、森林所有者に対する働きかけや林業関係団体を通じた広報活動、民間への働きかけ等により、加入促進を図ると追加されています。

次に、前回の案では、効率化目標の項の中で、業務量及びそれに伴う事務費は、保険料収入の変化や災害の発生状況、特別会計改革・独立行政法人改革等の制度改革等により影響を受けることに留意、と記載されていましたが、特別

会計改革等は森林保険業務に特化したことではないので削除されることになりました。

さらに、27年度予算の数値が修正されています。即ち、人件費が再計算により1百万円増加し、代わりに一般管理費が1百万円減っています。収支計画等の数値も同様に修正されています。

(理事長)

本件議題については理事会として了承されました。

(肥後総括審議役)

以上で議題の説明を終わります。続いて、報告事項の説明に移ります。

(4) (独)森林総合研究所における不適正な経理処理事案について

(鈴木理事)

不適正な経理処理については、前回の理事会において、中間報告のプレスリリースをしたことについて報告しましたが、本日は現在の対応状況についてご報告します。

現在、年度内に全容解明を終了させるという林野庁・農林水産省の指示に従いまして、次のような対応を検討しています。

まず、プリペイド方式、茨城半井化学関係について、調査対象の研究者から再々々ヒアリングを実施中です。

最終の確認調書を作成し、事実関係の調書への署名・捺印したものの作成を進めています。

次に、既に退職した研究者3名についても同様のヒアリングを行っています。

また、年度末で退職する予定者については、処分まで実施することとされていることから3月までに実施する予定です。

さらに、プリペイド方式のうち、茨城半井化学以外の不正事案については、確認調書終了後に実施する段取りです。

一方、緊急の再発防止対策については、中間報告で公表したものについては準備出来次第直ちに実施することとしています。それに加えて、林野庁の指示により、当所独自の再発防止策の取組を検討中です。

これについては、当面の再発防止策と併せて、当所として別途、再発防止策を講じていくこと方向で検討を進めています。

さらに、不正金額の求償行為の妥当性や金額については、農業4独法と合同で各調査委員会の委員長を委員とする求償検討委員会(仮称)を設置して検討する方向で調整されています。

最後に、当調査委員会は3月までに後2回は開催する必要があると考えています。

以上、ご報告します。

(総務部長)

林野庁の指示というのは長官からの非常に強い指示が出されているということですので補足します。

(5) 平成27年4月1日における組織改編(案)について

(総務部長)

独法通則法の一部改正により、監事機能の強化及びガバナンスの高度化に取り組むこと、不適正な経理処理における再発防止策としての検収体制の強化が求められていること、から、総務部門の組織改編を検討しています。

一方、研究組織については、フラット化に伴って研究領域の規模が小さくなり領域内での異動が困難となっていること、また、研究領域間の連携の不足等の問題点及び近年の政府主導による府省連携予算や林野庁による木材の需要拡大に向けた大型木質構造物の実現のための大型研究予算等、これまでにない規模の研究課題への組織をあげての取り組みが喫緊の課題となっていること、などに対応するための組織改正を行うこととしています。

実施時期は、平成27年4月1日を予定しています。

なお、現在内容について職員の意見を聴取中ですので、最終的な案は次回の理事会にお諮りしたいと考えています。

(6) (独)森林総合研究所の規程等の改正について

(総務部長)

規程等については、平成27年4月1日より次の項目について変更することとしています。

まず、①森林総合研究所の名称変更です。「独立行政法人森林総合研究所」の名称が「国立研究開発法人森林総合研究所」と変更されます。

次に、②森林保険業務の移管です。森林保険業務が当所に移管され、新たに「森林保険センター」が川崎市に設置されます。

さらに、③森林農地整備センターの名称変更です。「森林農地整備センター」の名称が、組織名と事業内容の整合性を図ること等から、森林整備センターに変更されます。

具体的な手続きについてですが、3月25日の理事会において、改正規程の概要をご説明し、その後総務課において文書決裁を行う予定です。

このため、3月11日（水）を目途に新規、改正の規程案を準備する予定です。

さらに、その他として、上記の理由以外での見直しについてもこれに併せて行っていく考えです。

なお、改正が必要な規程等は、科・課ごとで差があります。多いところでは90本近い規程の改正が必要になります。

別途、森林整備センターから、「独立行政法人森林総合研究所の規程等の制定改廃に関する規程（平成18年3月31日17森林総研第1533号）」を使って、一括して規程等の変更ができないか、との相談が来ておりますので申し添えます。

（鈴木理事）

森林保険に係る別途の規程が必要になるので、3月25日の理事会にまとめてお諮りしたいと考えています。

（城土理事）

森林整備センターの管理部についても、一部名称変更を行う方向で検討しており、整理できれば3月25日の理事会にご提案させていただく予定ですので申し添えます。

（鈴木理事）

今の説明に係る作業は膨大になるのですが、別途、森林保険に係る規程が必要となりますので、それも合わせて3月の理事会にまとめてお諮りすることになると考えています。

（肥後総括審議役）

報告事項は以上です。これにて終了します。

次回の平成26年度第11回理事会は3月25日（水）に開催予定です。

3. 閉会